

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	長時間労働・過重労働の解消・抑制等経費			担当部局	労働基準局		作成責任者				
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	監督課		増田 嗣郎				
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程以内)	労働時間が週60時間以上の労働者は、横ばいで推移するとともに、脳・心臓疾患、精神障害に係る労災認定件数が高水準で推移するなど、依然として恒常的な長時間労働の実態が認められることから、長時間労働・過重労働を解消・抑制することにより労働者の健康障害防止を図る。										
事業概要 (5行程以内。別添可)	時間外及び休日労働協定の適正化について、時間外及び休日労働協定点検指導員を労働基準監督署に配置し、窓口指導の徹底を図るとともに、過重労働解消用パンフレット等を活用した集団指導や自主点検を実施すること、また、過重労働の解消のためのセミナーを実施することより、長時間労働・過重労働の解消・抑制等対策を推進する。さらに、インターネット監視による労働条件に係る情報収集を行い、問題事業場情報を収集している。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	246	257	502	911	1,814				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		246	257	502	911	1,814				
	執行額		221	220	446						
執行率(%)		90%	86%	89%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	86%	89%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		644	714	36協定未届事業場に対する相談指導の新規実施等に伴う増						
	庁費		151	85							
	労働災害防止対策事業委託費		98	919							
	委員等旅費		10	10							
	職員旅費		8	8							
	その他		0	78							
	計		911	1,814							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	時間外及び休日労働協定の点検件数を400,000件以上とする。		時間外及び休日労働協定の点検件数		成果実績	件	501,937	523,445	564,567	-	-
					目標値	件	400,000	400,000	400,000	-	400,000
					達成度	%	125.5	130.9	141.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		相談員実績一覧									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	労働時間管理適正化指導員が個別訪問した事業場の80%以上から、訪問が参考になったとの回答を得る。		労働時間管理適正化指導員の個別訪問に対する有用度		成果実績	%	-	-	96.8	-	-
					目標値	%	-	-	80	-	80
					達成度	%	-	-	121	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		相談員実績一覧									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	過重労働解消用パンフレットを80,000部作成・配布する。	活動実績		部	160,000	-	-	-
当初見込み			部	80,000	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	過重労働解消用パンフレットを160,000部作成・配布する。	活動実績		部	-	180,000	160,000	-
当初見込み			部	-	160,000	160,000	160,000	160,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	労働時間管理適正化指導員による指導事業場数を3,800事業場以上とする。	活動実績		件	-	-	5,102	-
当初見込み			件	-	-	3,800	3,800	3,800
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	インターネット監視による問題事業場の労働局等への情報提供を月平均50件以上とする。	活動実績		件	-	-	55.5	-
当初見込み			件	-	-	50	50	50
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	過重労働セミナーを49回以上開催する。	活動実績		回	-	-	-	-
当初見込み			回	-	-	-	49	49
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「過重労働解消用パンフレット印刷経費」 Y:「印刷部数」	単位当たりコスト	円/部	5.2	4	4.6	4.7	
		計算式	X/Y		827,280円/160,000部	719,280円/180,000部	743,904円/160,000部	750,000円/160,000部

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること							
		測定指標	施策目標Ⅲ-2-1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること						
	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
	1 労働災害による死亡者数		実績値	人	1,057	972	928	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	929
	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
	2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)		実績値	人	119,535	116,311	117,910	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	101,639
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
-	-	-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>時間外及び休日労働協定の適正化について、時間外及び休日労働協定点検指導員を労働基準監督署に配置し、窓口指導の徹底を図るとともに、過重労働解消用パンフレット等を活用した集団指導や自主点検を実施すること、また、過重労働の解消のためのセミナーを実施することにより、長時間労働・過重労働の解消・抑制等対策を推進する。さらに、インターネット監視による労働条件に係る情報収集を行い、問題事業場情報を収集している。このように、本事業は、長時間労働・過重労働を解消・抑制することにより健康障害防止が図られるものであることから、測定指標の1及び2に寄与すると見込んでいる。</p>									

関係	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:	-	-														
		KPI (第一階層)				成果実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度						
													成果実績	-	-	-	-	-
													目標値	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-						
		KPI (第二階層)				成果実績	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度						
													成果実績	-	-	-	-	-
													目標値	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-						
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																
-																		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働時間が週60時間以上の労働者の割合は横ばいで推移するとともに、脳・心臓疾患、精神障害に係る労災認定件数も高水準で推移する中で、長時間労働は正対策については、平成28年12月26日に開催された長時間労働削減推進本部において、「『過労死等ゼロ』緊急対策」が決定されたほか、平成29年3月28日に開催された働き方改革実現会議においては、「働き方改革実行計画」が取りまとめられるなど、さらなる取組の強化が盛り込まれており、社会のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	長時間労働・過重労働の解消・抑制に向けた各種指導や時間外及び休日労働協定の適正化の窓口指導は、都道府県労働局と労働基準監督署が行う業務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労働時間が週60時間以上の労働者の割合は横ばいで推移するとともに、脳・心臓疾患、精神障害に係る労災認定件数も高水準で推移する中で、長時間労働は正対策については、平成28年12月26日に開催された長時間労働削減推進本部において、「『過労死等ゼロ』緊急対策」が決定されたほか、平成29年3月28日に開催された働き方改革実現会議においては、「働き方改革実行計画」が取りまとめられるなど、さらなる取組の強化が盛り込まれており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	過重労働解消のためのセミナーについては、一般競争入札（総合評価落札方式）により委託先を選定しており、競争性が確保されている。 関係パンフレットの印刷については、予定額が百万円を超えないものであり、随意契約とした。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、長時間にわたる時間外労働の抑制及び過重労働による健康障害の防止を図るものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	パンフレットの作成について、前年度より単位当たりコストは上がっているが、パンフレットの内容の大幅な見直しにより校正費用が増加したものであり、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	届け出られた時間外及び休日労働協定に関して、助言指導を行う指導員の諸謝金や、過重労働による健康障害防止対策に資するパンフレットの印刷費用等であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	委託事業の落札率が8割程度であったことから不用率が大きくなったものであり、引き続き積算等を精査することとした。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	時間外及び休日労働協定の点検件数に係る成果実績は、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	関係パンフレットは必要部数印刷され、活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	関係パンフレットは、関係機関や事業主へ幅広く提供しており、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-

点検・改善結果	点検結果	委託事業の契約差額により、執行率は89%となっているが、アウトカム及びアウトプットについて、目標を達成しており、長時間労働・過重労働の解消・抑制に向け、適切な対応が行われたものとする。
	改善の方向性	労働時間が週60時間以上の労働者の割合は横ばいで推移するとともに、脳・心臓疾患、精神障害に係る労災認定件数も高水準で推移しており、長時間労働是正対策については、平成28年12月26日に開催された長時間労働削減推進本部において、『『過労死等ゼロ』緊急対策』が決定されたほか、平成29年3月28日に開催された働き方改革実現会議においては、『働き方改革実行計画』が取りまとめられるなど、重要な課題となっている。このため、引き続き、本事業を実施していく必要があると考える。

外部有識者の所見

精査中の数字等の早期の記載をお願いしたい。使途Bは、具体的にどんな業者等をイメージし、個別に額は把握できないものか。(井出 健二郎)

行政事業レビュー推進チームの所見

一
善
部
改
容
業
内

成果実績は目標を達成しており、活動実績も当初見込みを上回っているが、執行率を勘案して積算を見直す等事業内容を精査し、予算額の縮減について検討すること。

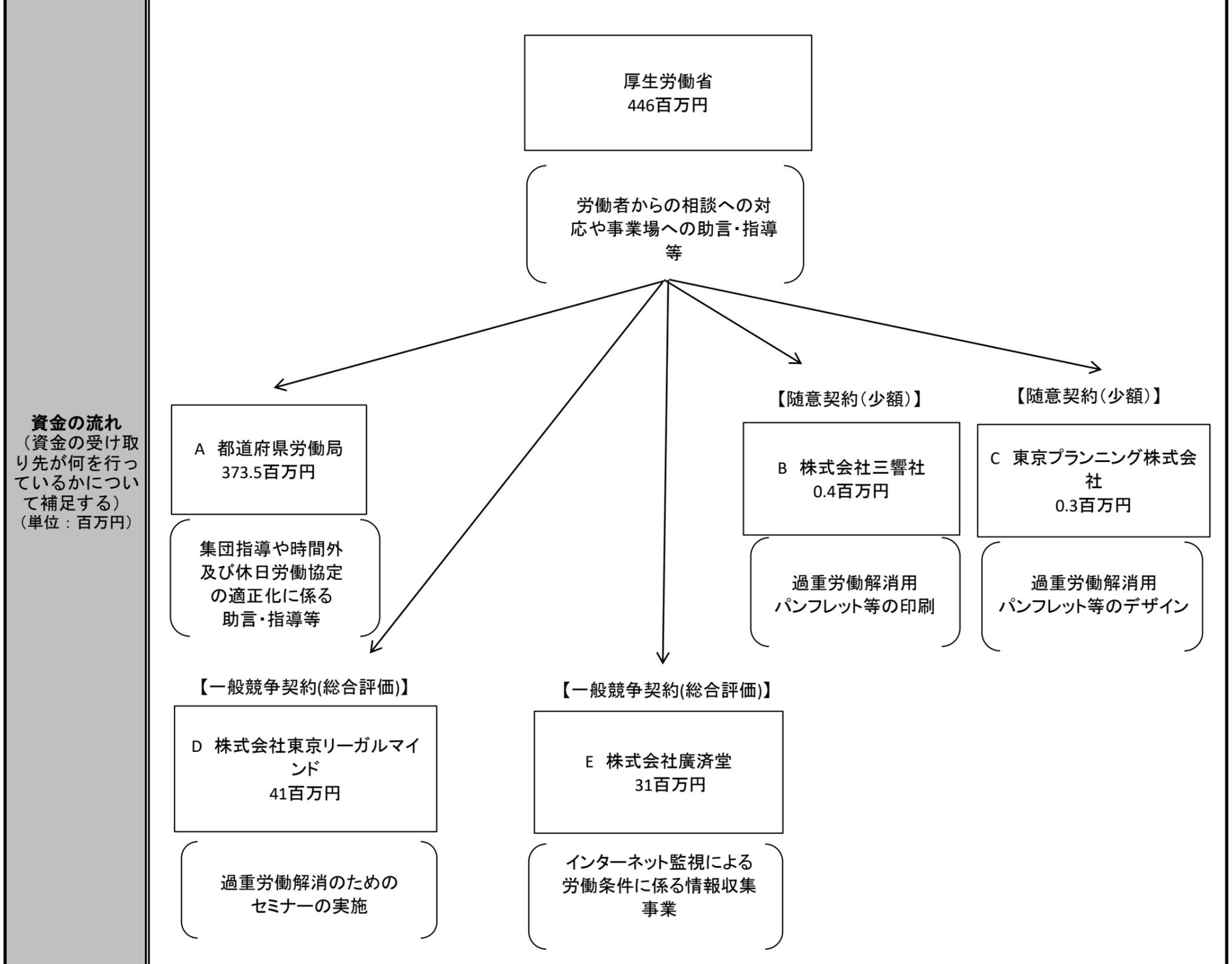
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現 り 状	長時間労働対策については社会的関心も強い事項であることから、対策を拡充し、本事業を実施していく必要がある。なお、30年度要求については、事業内容及び積算の精査を行った。
--------------	--------------------------------------------------------------------------------------

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1025
平成25年度	389	平成26年度	393	平成27年度	400
平成28年度	395				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京労働局			B.株式会社三響社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	時間外及び休日労働協定点検指導員の謝金	50.2	印刷費	印刷費	0.4
	庁費	集団指導を実施するにあたっての必要経費	3.7	-	-	-
	計		53.9	計		0.4
	C.東京プランニング株式会社			D.株式会社東京リーガルマインド		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	デザイン費	パンフレット等デザイン費	0.3	事業費	講師謝金、旅費、印刷費、広報費	34
	-	-	-	管理諸経費	事業運営に必要な諸経費	4
	-	-	-	消費税	消費税	3
計		0.3	計		41	
E.株式会社廣済堂			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	システム運用費、人件費、業務改善運営アドバイス謝金	28	-	-	-	
管理諸経費	事業運営に必要な諸経費	1	-	-	-	
消費税	消費税	2	-	-	-	
計		31	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	53.9	-	-	--	
2	大阪労働局	-	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	49.8	-	-	--	
3	神奈川労働局	-	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	20.7	-	-	--	
4	埼玉労働局	-	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	19.4	-	-	--	
5	愛知労働局	-	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	18.7	-	-	--	
6	福岡労働局	-	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	17.2	-	-	--	
7	兵庫労働局	-	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	16.3	-	-	--	
8	北海道労働局	-	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	14.2	-	-	--	
9	千葉労働局	-	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	10.9	-	-	--	
10	静岡労働局	-	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	7.7	-	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三響社	4010001017138	過重労働解消用パンフレット等の印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	78.8%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京プランニング株式会社	1013301026827	過重労働解消用パンフレット等のデザイン	0.3	随意契約 (少額)	-	84.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京リーガルマインド	2010001093321	過重労働解消のためのセミナーの実施	41	一般競争契約 (総合評価)	4	71.2%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社廣濟堂	7010401009665	インターネット監視による労働条件に係る情報収集事業	31	一般競争契約 (総合評価)	2	86.2%	-